

在宅サービスの提供にあたっての運営上の要件について

令和 3 年 1 月以降、新型コロナウイルスへの対応に伴う在宅サービスの提供を行う際は、下記に示す要件を全て満たす必要がありますので、御留意ください。

1 前提条件

利用者または保護者が在宅サービスの提供を希望していること。

代替サービスの利用により、報酬が発生することについて、利用者または保護者に同意を得ること。

在宅サービスの提供により、支援効果が見込まれること。

別紙 1 『「就労系障害福祉サービスの在宅支援に関する報告書」の提出にあたっての留意事項』に従って報告書を支給決定窓口へ提出してください。

運営規程において、在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されていること。

上記内容が明記されていない場合は、運営規程の変更が必要となります。速やかに福祉基盤課へ変更届を提出してください。

2 運営要件

在宅利用者が行う作業活動、訓練等のメニューが確保されていること。

1 日 2 回は連絡、助言又は進捗状況の確認等を行い、利用者の希望に応じ、1 日 2 回を超えた対応を行うこと。また、サービス提供の内容や時間等を記載した日報を作成すること。

緊急時の対応ができること。

利用者が作業活動等を行う際に疑義が生じた際に、随時、訪問や連絡による必要な支援が提供できる体制を確保すること。

事業所職員による訪問、在宅利用者の通所又は電話・パソコン等の ICT 機器の活用により、評価等を 1 週間に 1 回は行うこと。

月の利用日数のうち 1 日は事業所職員による訪問または在宅利用者の通所により、利用者の居宅又は事業所内において訓練目標に対する達成度の評価を行うこと。

が通所により行われ、併せて の評価等も行われた場合、 による通所に置き換えて差し支えない。